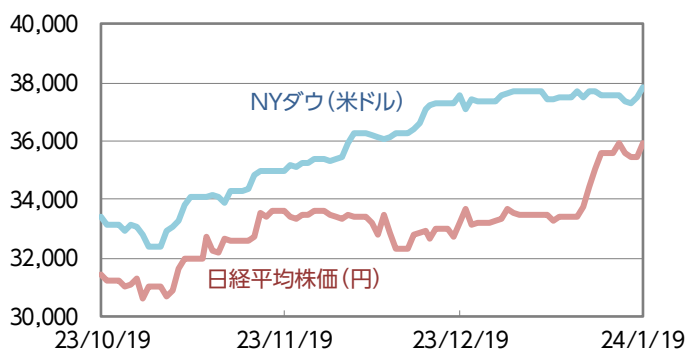


■先週の市場の動き

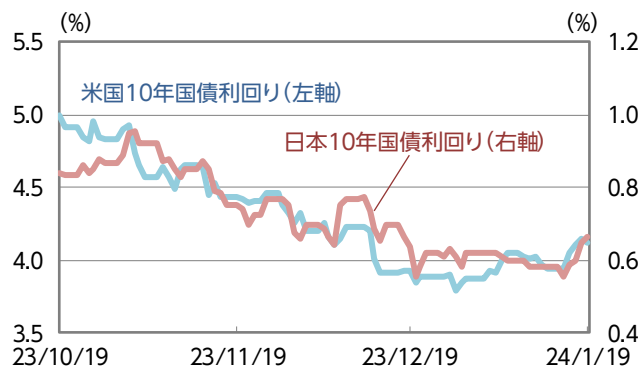
日経平均株価は取引時間中に一時36,000円台まで上昇。過熱感を警戒した売りが出た場面もあったが、海外投資家を中心とした先物買いが続いたことや、米半導体株の上昇が相場を押し上げた。加えて、円安・米ドル高が進行したことから輸出関連株の追い風にもなった。そのほかの業種では、海運や証券などの上昇が目立った。

■株式市場



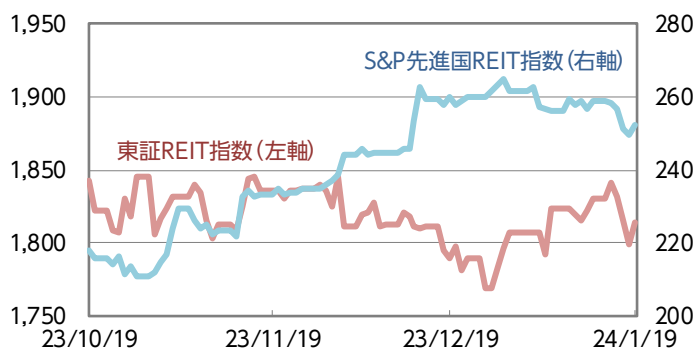
NYダウは最高値を更新。半導体受託生産最大手のTSMCの業績見通しが好感され、半導体株を中心に買いが入った。米国経済の軟着陸期待も相場の支えとなった。

■債券市場



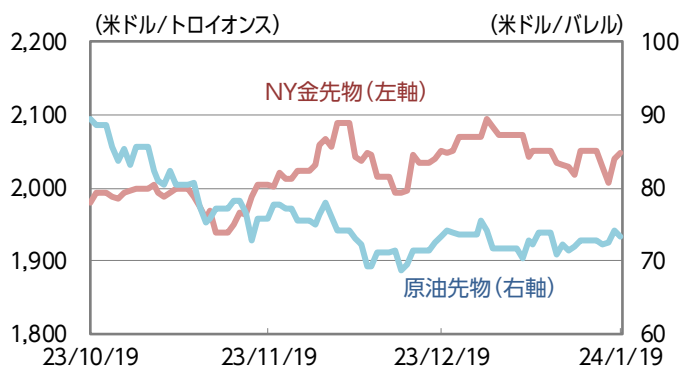
米国10年国債利回りは4.12%に上昇。FRB（米連邦準備理事会）高官のタカ派発言や、経済指標が底堅さを示したことから売られた。日本10年国債利回りは上昇。米長期金利の上昇から売られた。

■REIT市場



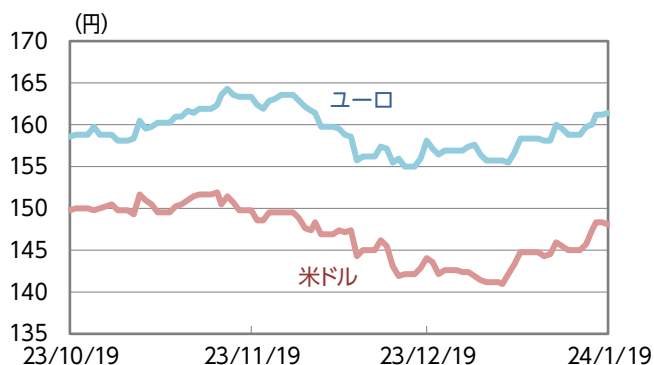
国内は4週ぶりの下落。日米の長期金利の上昇を受けて、売りが優勢となった。海外は反落。

■コモディティ市場



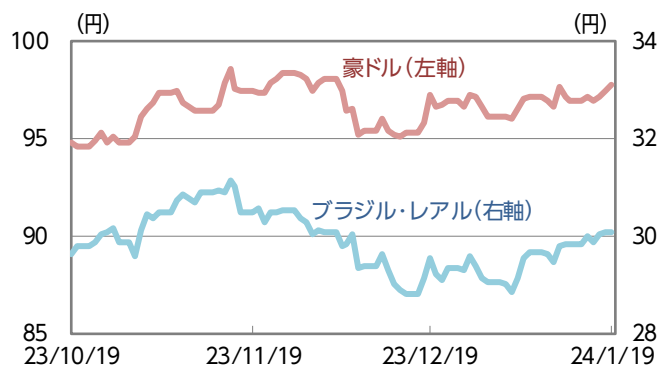
原油は反発。中東情勢の悪化懸念や、米石油在庫統計で原油在庫が予想よりも減少したことから買われた。金は反落。米長期金利の上昇と米ドルが主要通貨に対して上昇したことから売られた。

■為替市場 (米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は3週連続の上昇。米長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことから円売り・米ドル買いが加速。ユーロ/円は3週連続の上昇。

■為替市場 (豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円は反発。ブラジル・リアル/円は3週連続の上昇。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

■主要指数の動き

		先週末	騰落率		
		1/19	1週間	1カ月	3カ月
株式関連	日経平均株価	35,963.27	1.09%	8.26%	14.42%
	TOPIX	2,510.03	0.63%	7.55%	10.86%
	JPX日経インデックス400	22,718.15	0.61%	7.83%	11.48%
	米国 NYダウ	37,863.80	0.72%	0.81%	13.32%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,839.81	1.17%	1.50%	13.13%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	7,898.64	3.55%	4.64%	12.21%
	米国 ナスダック総合指数	15,310.97	2.26%	2.05%	16.11%
	英国 FTSE100	7,461.93	▲2.14%	▲2.31%	▲0.50%
	ドイツ DAX	16,555.13	▲0.89%	▲1.13%	10.04%
	香港 ハンセン指数	15,308.69	▲5.76%	▲7.25%	▲11.49%
	中国 上海総合	2,832.28	▲1.72%	▲3.41%	▲5.76%
	インド S&P BSEセンセックス指数	71,683.23	▲1.22%	0.34%	9.22%
	ブラジル ボベスパ	127,635.65	▲2.56%	▲3.20%	11.96%
	日本10年国債利回り	0.665%	0.080	0.030	▲0.175
債券関連	米国10年国債利回り	4.123%	0.184	0.191	▲0.867
	ドイツ10年国債利回り	2.342%	0.158	0.326	▲0.589
	米国ハイイールド債券	485.46	▲0.55%	0.11%	8.25%
	東証REIT指数	1,814.67	▲0.84%	1.41%	▲1.52%
その他	S&P先進国REIT指数	252.35	▲2.46%	▲2.93%	15.88%
	S&P香港REIT指数	220.93	▲5.41%	▲5.94%	8.71%
	S&PシンガポールREIT指数	283.15	▲3.59%	▲2.58%	11.86%
	ブルームバーグ商品指数	96.80	▲1.18%	▲2.79%	▲8.75%
	NY金先物	2,048.60	▲0.15%	▲0.17%	3.44%
	アレリアンMLPインデックス	1,882.08	▲2.00%	▲0.30%	2.59%
	米ドル	148.12	2.24%	2.98%	▲1.12%
為替レート(対円)	ユーロ	161.47	1.77%	2.23%	1.86%
	英ポンド	188.16	1.89%	2.74%	3.44%
	豪ドル	97.72	0.84%	0.46%	3.08%
	カナダ・ドル	110.30	1.96%	2.24%	1.02%
	ノルウェー・クローネ	14.11	0.23%	0.80%	3.66%
	ブラジル・リアル	30.06	0.75%	1.71%	1.54%
	香港ドル	18.95	2.28%	2.75%	▲1.01%
	シンガポール・ドル	110.50	1.55%	2.06%	1.27%
	中国・人民元	20.61	1.97%	1.99%	0.55%
	インド・ルピー	1.78	2.33%	3.31%	▲0.83%
	インドネシア・ルピア	0.95	1.83%	2.31%	0.19%
	トルコ・リラ	4.90	1.78%	▲0.75%	▲8.20%
	南アフリカ・ランド	7.80	0.29%	▲0.70%	▲0.98%
	メキシコ・ペソ	8.67	0.98%	2.93%	6.12%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はCE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

企業物価指数(12月)	前年同月比横ばい。輸出物価は同+5.5%。通年は前年比+4.1%に伸び率は縮小。
訪日外客数(12月)	12月は273.4万人。コロナ禍以降最多に。通年は2,506万人、2019年比で約8割回復。
機械受注(11月)	船舶・電力を除く民需は前月比▲4.9%。3カ月ぶりの減少。製造業は同▲7.8%。
全国消費者物価指数(12月)	生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+2.3%。通年平均は前年度+3.1%。

<米国>

小売売上高(12月)	前月比は+0.6%。市場予想を上回る。自動車販売やネット通販が好調。
消費者信頼感指数(1月、ミシガン大調べ)	前月から+9.1の78.8と市場予想を上回る。1年、5年先の期待インフレ率はともに低下。
中古住宅販売件数(12月)	年率換算378万戸、前月比▲1.0%。13年4カ月ぶりの低水準。市場予想を下回る。

<欧州>

ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)	前月比▲0.3%。3カ月連続の低下。前年同月比は▲6.8%。
英国消費者物価指数(12月)	前年同月比+4.0%。10カ月ぶりに伸び率は拡大。コア指数は同+5.1%で前月同じ。

<中国>

実質GDP(国内総生産)成長率(10-12月期)	前年同期比+5.2%。伸び率は前期から拡大。市場予想を上回る。通年は前年比+5.2%。
工業生産指数(12月)	前年同月比+6.8%。前月の+6.6%から伸びは加速。通年は前年比+4.6%。
小売売上高(12月)	前年同月比+7.4%。前月の+10.1%から伸びが縮小。通年は前年比+7.2%。
固定資産投資(1-12月)	前年同期比+3.0%。1-11月から伸びは拡大。市場予想を上回る。

コア指数:食品、エネルギーを除いた指数

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
1/23	日銀金融政策決定会合の結果発表
1/24	貿易統計(12月)
1/24	4-12月期決算発表(ニデック)
1/25	全国百貨店売上高(12月)
1/26	東京都区部消費者物価指数(1月)

【海外】

日付	イベント
1/22	中国LPR(最優遇貸出金利)(1月)
1/23	共和党 ニューハンプシャー州予備選挙
1/23	10-12月期決算発表(ネットフリックス)
1/24	ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(1月)
1/24	10-12月期決算発表(テスラ)
1/25	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
1/25	米実質GDP成長率(10-12月期、速報値)
1/26	米個人消費支出デフレーター(12月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。